



## 平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月30日

上場会社名 J B C C ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9889

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jbcchd.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石黒 和義

問合せ先責任者 役職名 経理財務担当 G M

氏名 高橋 保時

TEL ( 03 ) 5714 - 5171

中間決算取締役会開催日 平成18年10月30日

親会社等の名称 - (コード番号: - )親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	49,967	24.7	1,487	27.7	1,493	26.8
17年 9月中間期	40,071	1.7	1,164	11.0	1,177	10.1
18年 3月期	86,363	-	2,365	-	2,356	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	770	12.4	36.33	36.11
17年 9月中間期	685	43.6	31.14	31.08
18年 3月期	1,222	-	55.49	55.25

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 9百万円

18年 3月期 11百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 21,205,427株 17年 9月中間期 22,016,028株

18年 3月期 22,037,716株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	40,963	15,022	15,022	36.7	712.82	
17年 9月中間期	36,723	15,493	15,493	42.2	701.69	
18年 3月期	41,758	14,745	14,745	35.3	694.55	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 21,074,878株 17年 9月中間期 22,080,747株

18年 3月期 21,229,827株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,827	124	1,399	5,720
17年 9月中間期	161	516	424	5,879
18年 3月期	1,473	2,854	1,173	5,416

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	98,000	2,850	1,440

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

68円33銭

## 1. 企業集団の状況

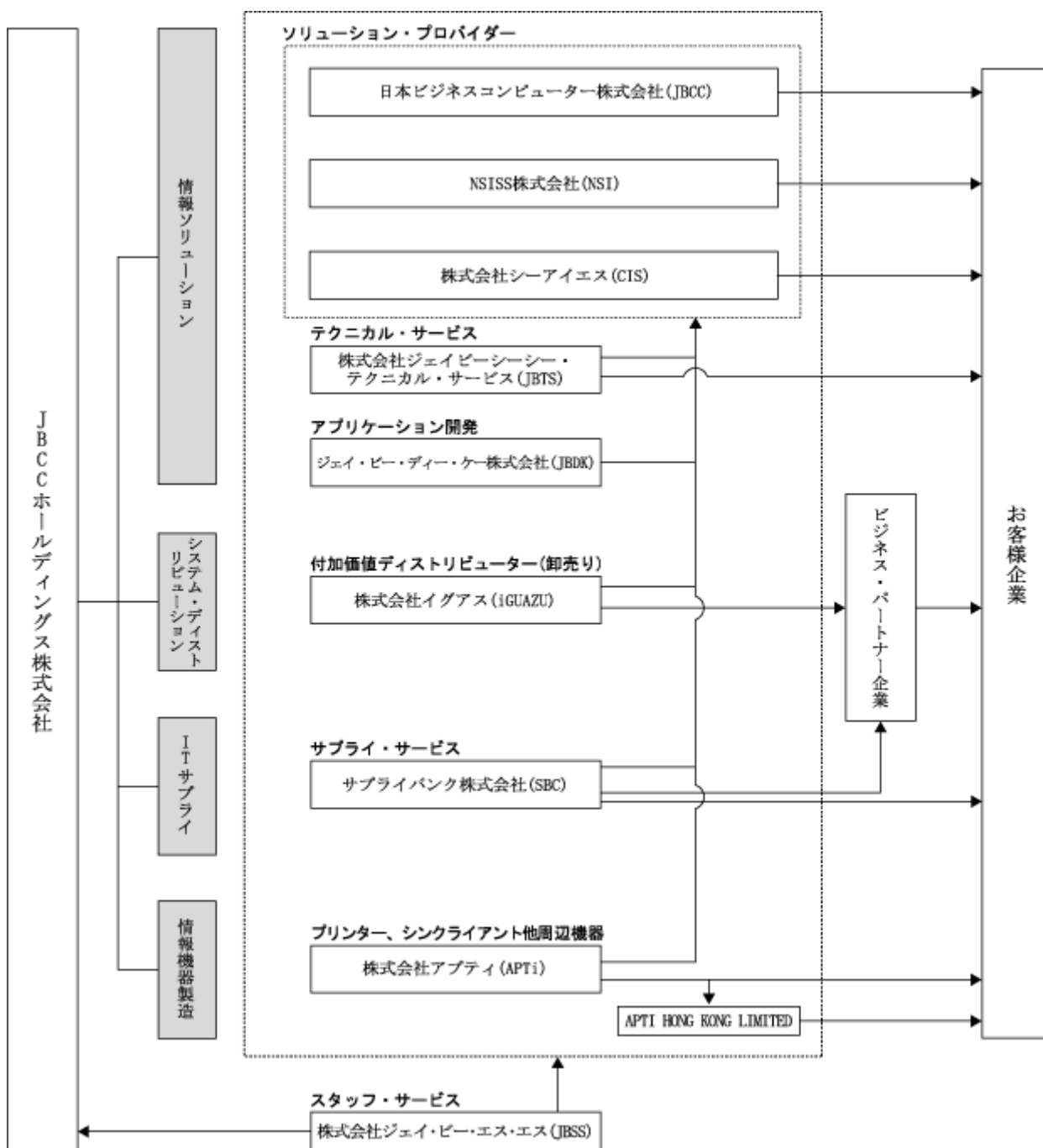
当グループ（JBグループ）は、純粋持株会社である当社及び事業会社である連結子会社 11 社により構成されており、お客様（企業）の情報システム、ネットワーク及び情報セキュリティーに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルな IT サービスを全国において展開いたしております。

なお、当グループは平成 18 年 4 月 1 日をもって純粋持株会社体制へ移行し、今後の連結ベースでの企業価値の向上のための体制を整えました。当グループの事業部門の区分及び事業系統図は次の通りとなっております。

（事業部門）

事業部門名	内容
情報ソリューション	ソリューション・プロバイダーとして、IT 活用に関するトータル・サービス（コンサルティング、ソフトウェア、アプリケーション開発、システム・インテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）を行っております。
システム・ディストリビューション	付加価値ディストリビューターとして、情報機器（サーバー、パソコン、プリンター等）、ソフトウェア、サービス等のパートナー企業様への卸売りを行っております。
IT サプライ	Web を活用し IT サプライから文具、オフィス生活用品にいたるまで、企業様向けにサプライ品を販売するとともに、情報技術の活用による調達代行を行っております。
情報機器製造	ワークステーション・プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、ならびにプリンティング・ソリューション、セキュリティ・ソリューションの提供を行っております。

(事業系統図)



(注) 関西データサービス株式会社は、事業活動休止のため、上記事業系統図からは除外しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、経営理念において『**「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー**』をビジョンとして掲げております。グループ経営方針は、1) 透明性の高いグループ経営、2) 企業価値の増大、3) 日本のIT活用促進に貢献、の3項目とし、ステークホルダー（お客様、株主、お取引先、社員、社会等）に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努力しております。

行動規範として、「自らマインド」、すなわち、自らベストを考え、自ら行動をおこすということを基本にするとともに、「JBグループ行動基準」を制定し、行動の規範としております。

これらの経営方針の実行を通じて、『**「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー**』として広く社会的に認識される存在感のある企業グループとなることを目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

将来の競争力ある事業展開に備えるために、情報関連技術の革新に対応した人材の育成・設備投資及び財務体質の強化を図りながら、業績に見合った利益を還元することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、株主への還元ならびに今後の事業展開のための投資に活用いたします。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の一単位は、現在100株となっております。

投資家層の拡大促進、株式の流動性向上を図るため、今後とも株式市場の動向及び業績等を勘案し、投資家の皆様が投資しやすい環境作りに努めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当グループは、高収益企業体質の実現を目指しており、売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。加えて、株主資本の効率的運用により継続的に投資効率の高い経営を目指すため株主資本当期純利益率（ROE）もまた重要な経営指標と考えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当グループとして安定的な収益確保と持続的な成長を続けることのできる企業体質の実現を目指しております。そのため、コスト構造改革を進めるとともに、お客様に真にご満足いただけるソリューションを提供することにより、付加価値の高いビジネスの拡大・推進を行ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

お客様個々の多様化したITニーズに対して、高品質で、スピードある対応が望まれています。お客様のニーズは日々変化・高度化しており、「ITサービスカンパニー」としてお客様へのソリューション提供力が今後ますます問われてくるものと考えられます。

このような課題及び当社を取り巻く環境を踏まえて、当グループは次のような対応を進めてまいります。

#### ① シナジー効果の発揮

純粋持株会社体制への移行に伴い、グループ内における経営資源の活用や得意技の相互乗り入れによるグループ協業の推進、またグループベースでの費用構造の見直しによる収益率の向上等、シナジー効果の発揮に向けた取り組みを進めてまいります。

## ②JBCC ソフトウェアの強化拡充

特色ある自社製ソフトウェアである「CustomerVision」(CRM 統合パッケージ)、「PrintPro for Web」及び「伝発メイト」(プリンティング・ソリューション)、「New WorkFriend-FX」及び「WebReport」(BI ツール)、「Hi! Show 給」(給与明細配信システム)などを中心とする JBCC ソフトウェアの機能強化、ならびにデータ配信ソリューション及び企業情報ポータルの商品ラインアップの拡充を図り、ビジネスの拡大を目指してまいります。

## ③独自の業務・業種ソリューションの展開

EV(EnterpriseVision)シリーズ (EV 製造、EV 販売、EV 会計、EV 戦略人事、及び EV 給与)をはじめとする独自の業務・業種ソリューションを活用することにより、短納期かつ機能性に優れたソリューションを提供していきます。また、より多くのビジネスチャンスを捉えるため、ISV(独立系ソフトウェアベンダー)との連携によるソリューション・メニューの充実を図ってまいります。

## ④マネージメント・サービスの拡大

横浜に設置している 24 時間 365 日体制で運用が可能な SMAC (Solution Management and Access Center) を最大活用し、システムやネットワークの監視・運用支援、ハウジング/ホスティング・サービス、アウトソーシング・サービスなどを拡大・強化していきます。

## ⑤SLCC の最大活用

平成 17 年 2 月に蒲田事業所(東京都大田区)に開設した SLCC (Solution Competency Center) を最大活用し、JBCC ソフトウェア(自社ソフト)も含めた各種最新ソリューションの検証やデモに加え、お客さま向けセミナーなどを開催し、当グループのソリューション提案力をさらに強化いたします。

## ⑥マイクロソフト関連ビジネスの強化

当グループは従来より IBM の統合アプリケーション・サーバー (IBM System i) を中心としたビジネスを得意分野としてきましたが、今後とも拡大が予測されるオープン化の流れにおいて、マイクロソフト関連ビジネスの強化を進めてまいります。なお、日本ビジネスコンピューター株式会社 (JBCC) はマイクロソフト社のゴールド・パートナー及びコンサルティング・パートナーとして認定を受けております。

## ⑦パートナー・ビジネスの拡大

パートナー企業様との関係を通じた情報機器の販売拡大に加え、相互の強みを活かしながらソリューション、ネットワーク、サービス分野における協業も推進し、トータル・サービスの提供により、ビジネスの最大化を推進いたします。当グループはパートナー・ビジネスをさらに強化するため、平成 18 年 4 月 1 日に付加価値ディストリビューションを展開する株式会社イグアズ (iGUAZU) を会社分割により設立いたしました。これにより販路の一層の拡大・強化を図ってまいります。

## (7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準な企業収益を背景とした設備投資の増加により、景気は緩やかな拡大基調を維持してまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、連結企業価値向上のための最適事業運営体制を確立するとともに、各事業の権限・責任を明確化することによる迅速な事業展開を図るため、当グループは平成18年4月1日をもって会社分割により純粋持株会社体制に移行いたしました（「平成19年3月期個別中間財務諸表の概要」における業績数値の前年同期比の大幅な変動は、主としてこのことによるものです）。これに伴いまして当社の社名を日本ビジネスコンピューター株式会社からJBCCホールディングス株式会社へと変更いたしました。

ビジネス面につきましては、ソリューション・メニュー拡充のため、流通業・卸業向け基幹業務用コンポーネント型ERP「EnterpriseVision/販売 for 流通卸」、医療情報総合ソリューション「MedicalVision」などを発表し、独自ソリューションの強化拡充を行っております。

財務面におきましては、平成18年4月28日には、自己株式900,000株の消却を実施いたしました。さらに、平成18年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月20日までに246,700株の自己株式の取得を行いました。

また、当社が株式を上場しております東京証券取引所におきまして、当社株式の所属業種は従来「卸売業」に分類されておりましたが、平成18年10月2日より「情報・通信業」に変更され、名実ともに情報技術企業としての基盤を確立することができました。

CSR（企業の社会的責任）への取り組みにつきましては、当グループはCSR基本理念として「JBグループは、ベスト・サービスカンパニーとしてよき企業市民をめざし、社会及び環境との調和を図ります。」を掲げ、活動を行っております。ISO14001認証の取得につきましては、現在、12拠点で認証を取得しておりますが、当連結会計期間におきまして新たに13拠点において認証を取得するべく取り組みを進めております。さらに当グループは、NPO法人「緑化ネットワーク」を支援する形で平成16年から中国東北部のホルチン砂漠において砂漠緑化活動を行っておりますが、当中間連結会計期間におきましては、この取り組みを一層進め、社内公募のボランティア17名を第一次緑化隊として現地に派遣し、緑化活動を実施いたしました。

当中間連結会計期間における事業分野別の状況は、次の通りです。

#### [情報ソリューション]

平成17年7月に連結子会社の株式会社シーアイエスが行った金融事業部の営業譲渡やPCクライアントの販売の伸び悩みなど売上の減少要因はありましたものの、IBM System i（統合アプリケーションサーバー）を中核とした大型案件の獲得や、リホスト・リエンジなどのコンバージョンを含めた新規ビジネスの獲得により順調に推移しました。マネージメント・サービス分野においては、ヘルプデスク・サービス、セキュリティー構築サービス、アウトソーシング・サービスを中心に売上を伸ばしました。加えて平成18年12月に連結子会社となりましたNSISS株式会社の売上が当中間連結会計期間において寄与したこともあり、売上高は370億53百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

#### [システム・ディストリビューション]

ビジネス・パートナー様の新規開拓及び定着化を最優先課題として取り組みビジネス・パートナー様専用ホームページの開設、各種サービスの発表、技術支援体制内容の拡充等を行ってまいりました。Web業務アプリケーション開発基盤「intra-mart for i」及び財務パッケージ「SuperStream Light」の販売支援体制を確立し、お客様の経営課題を解決する高付加価値ソリューションを提案・提供する体制を整えました。しかしながら、グループ会社を通しての販売が主として増加したこと、ならびにサービス関連の売上が減少したことにより、売上高は37億78百万円（前年同期

比 23.1%減)となりました。なお、足元のビジネスの基調としては、主力製品であります IBM System i 及び IBM System p を中心に好調に推移しております。

#### [IT サプライ]

グループ企業との連携強化に加え、ユーザー企業様及びビジネス・パートナー様のビジネス形態に応じた web 購買ソリューションを提供することにより、ビジネスの拡大を進めてまいりました。加えて、大口ユーザー向け案件の貢献によりプリンターサプライ、周辺機器及びソフトウェア等が大幅に伸びました。これらの結果、売上高は 53 億 49 百万円 (前年同期比 12.8%増) となりました。

#### [情報機器製造]

帳票印刷のソフトウェア「PrintGen for Server」の機能強化など、積極的に研究開発活動に取り組みました。ビジネス面では、大型案件によりプリンター販売が増加したことが寄与したこともあり、売上高は 37 億 86 百万円 (前年同期比 9.9%増) となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 499 億 67 百万円 (前年同期比 24.7%増)、営業利益 14 億 87 百万円 (前年同期比 27.7%増)、経常利益 14 億 93 百万円 (前年同期比 26.8%増)、当期純利益 7 億 70 百万円 (前年同期比 12.4%増) となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ 3 億 4 百万円増加し、当中間会計期間末には 57 億 20 百万円となりました。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は 18 億 27 百万円となりました。増加要因は主として、税金等調整前中間純利益 14 億 99 百万円、売上債権の減少 8 億 2 百万円、棚卸資産の減少 3 億 57 百万円など、減少要因は主として、仕入債務の減少 4 億 78 百万円、法人税等の支払い 8 億 76 百万円などによるものです。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は 1 億 24 百万円となりました。増加要因は有価証券の売却による 36 百万円など、減少要因としては、有価証券の購入 2 億 85 百万円などによるものです。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は 13 億 99 百万円となりました。これは主として借入金の返済 10 億 25 百万円、配当金の支払い 2 億 12 百万円、自己株式の購入 1 億 74 百万円などによるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	40.4	40.5	42.2	35.3	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.8	44.5	50.3	60.2	49.2
債務償還年数 (年)	0.5	0.1	0.6	2.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.0	217.9	53.9	154.3	187.1

(注) 上記指標の計算式は、下記の通りであります。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー×2で算出）  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

### （3）通期の見通し

通期の見通しにつきましては、高水準の企業収益及び雇用者所得の緩やかな増加を背景として、引き続き緩やかな拡大が継続するものと予想されます。

このような状況の中、当グループといたしましても、マネージメント・サービス、JBCC ソフトウェア、EnterpriseVision といった重点分野に注力するとともに、グループシナジーの発揮に努め、ビジネスの最大化を図ってまいります。当連結会計期間の通期の見通しにつきましては、当中間連結会計期間の動向を踏まえ、平成 18 年 4 月 27 日に公表した通期の見通しを以下の通り変更いたします。

売上高	98,000 百万円	（前年比	13.5%増）
経常利益	2,850 百万円	（前年比	21.0%増）
当期純利益	1,440 百万円	（前年比	17.8%増）

#### ※ 業績予想に関する注意事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、種々の前提に基づくものであり、予期しない経済状況の変化等さまざまな要因の影響を受けるため、将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

### （4）事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況及び経理の状況などに関し、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

#### ① 経済情勢

当グループは日本国内を中心に活動を行っており、顧客も日本国内にあることから、当社の業績は日本経済の状況の影響を強く受けます。当グループの顧客の多くは中堅・中小企業であり、景気の回復が中堅・中小企業にも波及してくれば、業績に好影響をもたらすものと考えられますし、中堅・中小企業の景況感が悪化すれば、当グループの業績にも悪影響をおよぼすものと考えられます。

#### ② ハードウェア価格

当グループはサーバー、パソコン、プリンター、ネットワーク機器など情報関連機器を取り扱っております。これらハードウェアにおける価格競争の激化は当グループの業績にマイナスの影響を与えます。また、ハードウェアが高性能化することにより、同一の性能を得るのに従来より低位機種でも対応が可能となることから、販売数量は増えてもなかなか売上の増加につながらないリスクが存在します。また、ハードウェア価格の低下は、それに付随するサービスの価格にも影響をおよぼす傾向があり、サービス価格の低下にもつながる可能性があります。このリスクにつきましては、ハードウェアに付帯させるソリューション及びサービスの付加価値を上げることで対応してまいります。

#### ③ 日本アイ・ビー・エム株式会社との関係及び同社製品の競争力

当グループは、日本アイ・ビー・エム株式会社との間において、ビジネス・パートナーとして、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。このような協力関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの良好な関係が崩れた場合には、当グループの経営方針及び戦略を基本から見直す必要が生じます。

④ 技術の変化

サーバーにおいては、基本的には技術的にも最先端を行き、競争力のある日本アイ・ビー・エム株式会社の製品をメインとして仕入れております。今後とも IBM 製品は研究開発により高い競争力を維持していくものと考えられますが、予想し得ない技術の変化により競争力が低下することがないとは言い切れません。

⑤ SI 案件

SI 案件（当グループがアプリケーション開発を行うシステム・インテグレーション案件）においては、顧客の要望を踏まえ、要件定義を行い、確実なコスト管理及びスケジュール管理のもとプロジェクトを遂行していく必要がありますが、何らかの予期し得ない理由により、コストオーバーランが発生したり、トラブルの発生によりシステムの完成が遅延し、損害賠償の請求を受けるリスクが存在します。また、このことにより訴訟を含めた係争が発生する可能性があります。

⑥ 災害

当グループは、全国展開で IT 関連サービスを提供しており、地震や風水害などにより事業所が被害を受け、損害が発生するリスクが存在します。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	比較増減 (△印は減)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	5,879	5,720	△ 159	5,416
受取手形及び売掛金	15,389	18,496	3,107	19,413
たな卸資産	5,671	5,474	△ 196	5,832
その他	2,578	3,052	474	2,851
貸倒引当金	△ 29	△ 31	△ 1	△ 41
流動資産合計	29,489	32,713	3,223	33,472
II 固定資産				
(有形固定資産)	1,546	1,235	△ 310	1,249
(無形固定資産)	1,135	1,806	670	1,941
のれん	-	1,285	1,285	-
連結調整勘定	541	-	△ 541	1,386
その他	594	521	△ 73	555
(投資その他の資産)	4,551	5,207	656	5,094
繰延税金資産	-	2,158	2,158	2,081
その他	4,646	3,161	△ 1,485	3,108
貸倒引当金	△ 95	△ 111	△ 16	△ 95
固定資産合計	7,233	8,250	1,017	8,285
資産合計	36,723	40,963	4,240	41,758

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	比較増減 (△印は減)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
負債の部				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	11,741	13,063	1,321	13,386
短期借入金	178	2,027	1,849	3,039
未払法人税等	750	745	△ 4	854
未払費用	1,744	2,173	428	2,270
販売等奨励引当金	26	27	1	50
その他	2,396	2,970	574	2,665
流動負債合計	16,838	21,009	4,170	22,266
II 固定負債				
長期借入金	16	-	△ 16	12
退職給付引当金	3,920	4,924	1,003	4,726
その他	1	7	6	7
固定負債合計	3,938	4,931	993	4,746
負債合計	20,776	25,940	5,164	27,012
少数株主持分				
少数株主持分	452	-	-	-
資本の部				
I 資本金				
II 資本剰余金	4,687	-	-	4,687
III 利益剰余金	4,760	-	-	4,760
IV その他有価証券評価差額金	6,544	-	-	6,830
V 為替換算調整勘定	196	-	-	169
VI 自己株式	0	-	-	0
自己株式	△ 694	-	-	△ 1,702
資本合計	15,493	-	-	14,745
負債、少数株主持分及び資本合計	36,723	-	-	41,758
純資産の部				
I 株主資本				
資本金	-	4,687	-	-
資本剰余金	-	4,760	-	-
利益剰余金	-	6,269	-	-
自己株式	-	△ 746	-	-
株主資本合計	-	14,971	-	-
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	-	51	-	-
為替換算調整勘定	-	0	-	-
評価・換算差額等合計	-	51	-	-
純資産合計	-	15,022	-	-
負債・純資産合計	-	40,963	-	-

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		比較増減 (△印は減)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
		%		%			%
I 売上高	40,071	100.0	49,967	100.0	9,896	86,363	100.0
II 売上原価	32,219	80.4	40,959	82.0	8,740	70,220	81.3
売上総利益	7,851	19.6	9,007	18.0	1,155	16,143	18.7
III 販売費及び一般管理費	6,687	16.7	7,520	15.0	833	13,777	16.0
営業利益	1,164	2.9	1,487	3.0	322	2,365	2.7
IV 営業外収益							
受取利息	0		1		0	1	
受取配当金	12		11		△ 1	14	
保険金収入	13		6		△ 6	14	
受取販売手数料	1		1		0	2	
受取事務手数料	4		3		△ 0	8	
為替差益	-		4		4	-	
その他	9		7		△ 2	18	
営業外収益合計	40	0.1	36	0.1	△ 4	59	0.1
V 営業外費用							
支払利息	3		9		6	9	
支払手数料	9		7		△ 2	28	
持分法による投資損失	9		-		△ 9	11	
為替差損	4		-		△ 4	7	
リース解約損	-		4		4	-	
その他	1		8		7	11	
営業外費用合計	27	0.1	30	0.1	2	68	0.1
経常利益	1,177	2.9	1,493	3.0	315	2,356	2.7
VI 特別利益							
投資有価証券売却益	27		25		△ 1	274	
会員権売却益	-		5		5	9	
貸倒引当金戻入益	1		0		△ 1	1	
営業譲渡益	422		-		△ 422	422	
特別利益合計	451	1.1	31	0.1	△ 419	706	0.8
VII 特別損失							
固定資産除却損	3		22		18	16	
会員権売却損	-		3		3	-	
投資有価証券評価損	40		0		△ 40	40	
会員権評価損	12		0		△ 11	12	
棚卸資産処分損	-		-		-	198	
貸倒損	-		-		-	43	
その他	-		-		-	19	
特別損失合計	56	0.1	25	0.1	△ 30	331	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	1,572	3.9	1,499	3.0	△ 73	2,730	3.2
法人税、住民税及び事業税	776	1.9	728	1.5	△ 47	1,254	1.5
法人税等調整額	-	-	-	-	-	129	0.2
少数株主利益	110	0.3	-	-	△ 110	123	0.1
中間(当期)純利益	685	1.7	770	1.5	84	1,222	1.4

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		4,760		4,760
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		4,760		4,760
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		6,084		6,084
II 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	685	685	1,222	1,222
III 利益剰余金減少高				
配当金	164		385	
自己株式処分差損	60	225	91	476
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		6,544		6,830

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円、端数切捨て)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,687	4,760	6,830	△1,702	14,575	169	0	169	14,745
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	△212	-	△212	-	-	-	△212
中間純利益	-	-	770	-	770	-	-	-	770
自己株式の取得	-	-	-	△174	△174	-	-	-	△174
自己株式の処分	-	-	△9	21	12	-	-	-	12
自己株式の消却	-	-	△1,109	1,109	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	△118	0	△118	△118
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△560	956	395	△118	0	△118	277
平成18年9月30日残高	4,687	4,760	6,269	△746	14,971	51	0	51	15,022

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別  科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	金額	金額	(△印は減)	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,572	1,499	△ 73	2,730
減価償却費	227	171	△ 56	459
役員権評価損	12	0	△ 11	12
固定資産除却損	3	22	18	16
投資有価証券売却益	△ 27	△ 25	1	△ 274
投資有価証券評価損	40	0	△ 40	40
連結調整勘定償却額	139	-	△ 139	298
のれん償却額	-	111	111	-
営業譲渡益	△ 422	-	422	△ 422
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	11	6	△ 5	△ 2
持分法による投資損失	9	-	△ 9	11
退職給付引当金の増加額	122	197	75	380
受取利息及び受取配当金	△ 12	△ 12	0	△ 16
支払利息	3	9	6	9
支払手数料	9	7	△ 2	28
売上債権の減少額(△は増加額)	175	802	627	△ 235
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△ 675	357	1,033	△ 155
仕入債務の増加額(△は減少額)	30	△ 478	△ 508	225
未払金の減少額	△ 277	△ 55	222	△ 180
未払費用の増加額(△は減少額)	△ 132	△ 98	33	101
その他	△ 46	193	240	△ 387
小計	763	2,708	1,945	2,640
利息及び配当金の受取額	12	12	△ 0	14
利息の支払額	△ 3	△ 9	△ 6	△ 9
手数料の支払額	△ 4	△ 7	△ 2	△ 22
法人税等の支払額	△ 606	△ 876	△ 269	△ 1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	161	1,827	1,665	1,473
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 350	△ 133	217	△ 476
有形固定資産の売却による収入	310	312	2	393
無形固定資産の取得による支出	△ 63	△ 94	△ 30	△ 118
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 285	△ 284	△ 287
投資有価証券の売却による収入	58	36	△ 21	708
敷金保証金の増加による支出	△ 8	△ 18	△ 9	△ 27
敷金保証金の返還による収入	27	32	5	60
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	△ 3,232
子会社株式の追加取得による支出	-	-	-	△ 379
営業の譲渡による収入	538	4	△ 534	538
その他	6	21	15	△ 32
投資活動によるキャッシュ・フロー	516	△ 124	△ 640	△ 2,854
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入	-	-	-	3,000
短期借入金の返済による支出	△ 299	△ 1,019	△ 719	△ 416
長期借入金の返済による支出	△ 22	△ 6	16	△ 47
自己株式の購入による支出	△ 0	△ 174	△ 174	△ 1,070
自己株式の売却による収入	62	12	△ 50	94
配当金の支払額	△ 164	△ 212	△ 47	△ 385
その他	-	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 424	△ 1,399	△ 975	1,173
<b>IV 現金及び現金同等物の換算差額</b>	△ 2	0	3	△ 4
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)</b>	250	304	53	△ 212
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	5,629	5,416	△ 212	5,629
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	5,879	5,720	△ 159	5,416

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	11社	日本ビジネスコンピューター株式会社 NSISS株式会社 株式会社シーアイエス 株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス ジェイ・ビー・ディー・ケー株式会社 株式会社イグアス サブライバンク株式会社 株式会社アプティ APTI HONG KONG LIMITED 株式会社ジェイ・ビー・エス・エス 関西データサービス株式会社
---------	-----	---

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日とは一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

商品、半製品、原材料…………… 移動平均法による原価法

製品、仕掛品…………… 総平均法による原価法

(但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産…………… (i) 建物及び構築物

定率法を採用しております。耐用年数は3年から47年であります。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

##### (ii) 工具器具及び備品

定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。

##### ② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

### (3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金…………… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を控除した額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金を採用し、連結子会社の一部は適格退職年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。

### 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 【会計方針の変更】

### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、15,022百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### 2. 企業結合に係る会計基準等

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用してお

ります。これによる損益に与える影響はありません。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(中間連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。また、前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」(前中間連結会計期間 28 百万円)については、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

## 【表示方法の変更】

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間 1,794 百万円)については、資産総額の 100 分の 5 超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

【注記事項】

(単位：百万円、端数切捨て)

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,405	1,425	1,411
2. 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,840	16,330	18,420
借入実行残高	155	2,027	3,038
借入未実行残高	19,684	14,302	15,382
3. 偶発債務			
(1) 従業員の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	24	10	13
(2) 役員等のストックオプション向け銀行ローンについて、次の通り債務保証を行っております。	25	23	25
4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。			
受取手形	390		
支払手形	206		

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給 与	2,394	2,766	5,075
賞 与	795	945	1,647
退職給付費用	217	224	449
研究開発費用	183	223	382
販売等奨励引当金繰入額	24	36	47
賃借料	499	467	1,001
貸倒引当金繰入額	13	3	19
減価償却費	164	150	331
のれん償却額	-	111	-
連結調整勘定償却額	139	-	298
2. 法人税等の表示方法			
当中間連結会計期間における税金費用については簡便法により計算し、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,611,543	-	900,000	21,711,543

(注) 発行済株式の減少は、取締役会決議(平成18年4月14日)に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,381,716	172,949	918,000	636,665

(注) 普通株式の増加172,949株は、取締役会決議(平成18年7月27日)に基づく市場買付172,600株及び単元未満株式の買取349株であります。また、普通株式の減少918,000株は、取締役会決議(平成18年4月14日)に基づく自己株式の消却900,000株及びストックオプション制度の権利行使によるもの18,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	212	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	263	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結(連結)期末残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末

「現金及び現金同等物」の中間連結(連結)期末残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載される「現金及び預金」勘定は一致しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(単位：百万円、端数切捨て)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株 式	739	1,075	336
(2) 債 券	1	1	-
① 国 債・地 方 債	-	-	-
② 社 債	-	-	-
③ そ の 他	1	1	-
(3) そ の 他	29	31	1
合 計	769	1,108	338

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

・非上場株式(店頭売買株式を除く) 267 百万円

当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株 式	912	998	86
(2) 債 券	1	1	-
① 国 債・地 方 債	-	-	-
② 社 債	-	-	-
③ そ の 他	1	1	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	913	1,000	86

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

・非上場株式(店頭売買株式を除く) 270 百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株 式	637	923	286
(2) 債 券	1	1	-
① 国 債・地 方 債	-	-	-
② 社 債	-	-	-
③ そ の 他	1	1	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	638	924	286

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

・非上場株式(店頭売買株式を除く) 270 百万円

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	21	20	△ 0

当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日)

当中間連結会計期間末において契約残高等がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)

当連結会計年度末において契約残高等がないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）及び当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高及び営業利益はいずれも全事業の合計の 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全事業の合計の 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）及び当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合は、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める本邦の割合は、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の「生産、受注及び販売の状況」を示すと次の通りであります。なお、平成18年4月1日を期日とする持株会社体制への移行を契機に、当グループの事業領域をより明確にするため、前期末より事業部門を組み替えて表示しております。

### (1) 生産の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 事業部門別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
情報ソリューション	11,772	14,245	26,078
システム・ディストリビューション	-	-	-
I T サ プ ラ イ	-	-	-
情報機器製造	3,280	3,670	6,287
合 計	15,053	17,916	32,365

### (2) 受注の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 事業部門別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報ソリューション	20,584	4,866	31,236	7,844	45,725	7,120
システム・ディストリビューション	4,608	2,008	3,364	216	9,404	622
I T サ プ ラ イ	4,663	60	5,254	71	10,161	167
情報機器製造	3,074	244	3,938	254	6,107	22
合 計	32,931	7,180	43,793	8,387	71,399	7,932

### (3) 販売の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 事業部門別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
情報ソリューション	26,971	37,053	58,442
システム・ディストリビューション	4,910	3,778	11,092
I T サ プ ラ イ	4,742	5,349	10,134
情報機器製造	3,446	3,786	6,693
合 計	40,071	49,967	86,363